## 令和4年度 公共事業事前評価調書(簡易型)

1. 事業説	明シート						(	(区分) (国補	). 県単
事業名	急傾斜地崩壊対策事業 [急傾斜地崩壊対策事業(国補)]	事業箇所	上野原市大曽村	₹	地区名	鶴川(ツルカワ)		事業主体	山梨県
(1)事業の ①課題・背票 鶴川地区		急傾斜地でお	50. 平成19	①公共関与		<b>)</b> <b>う政が行うべき事業</b> だ 基づいており、行政だ		妥当 〇	妥当でない
年7月9日に土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域に指定されている。 当該斜面は平均斜面高35m、平均勾配40度の急傾斜地で、保全対象には人 家5戸、指定避難所である旧大鶴小学校があり、当該斜面が崩壊した場合に は、人命に影響のある災害が発生する可能性があるため、事業の実施が急務で ある。				②事業執行主体の妥当性(県が行うべきか)					
				③経済妥当	生			0	
② <b>整備目標・</b> □主要目標	効果  ○崖崩れ被害の防止 ・災害実績 無 ・保全人家戸数 5戸 ≧ 5戸以上※ ・重要公共施設の有無 有 (旧大鶴小学校(保全対象=人家5戸、旧大鶴小学校(避※評価基準値		)	済   効   率   性	230 建設費 維持管理費 B/C	百万円工期186百万円186百万円	R5~R14 便益 一般資産被害 人身被害抑止 公共土木施設等 その他※	評別122上28等被害133	R4 5 百万円 2 百万円 3 百万円 3 百万円 3 百万円 3.5
□副次目標 □副次効果				※その他は	は、応急対策	(家計)、人的被害(精 、、国の採択基準1.0			0.0
				④事業実施	• 規模の妥当	<b>á性</b>		0	
(2)整備内 ①整備内容	<b>]容</b> 重力式擁壁工 L=100m H=4.5m			⑤整備手法	の有効性	要最小限の規模とし		0	
②着手年度	令和5年度 <b>③完成見込年度</b>	令和14年	度			傾斜地対策として最	七効果的かつ経済	_	
④総事業 <b>費</b>	約230百万円 (国費109百万円(4.75/10)県費109百万円(4.75/	10)) その他12	百万円(0.5/10))	環境負荷等 環境負荷の		を採用するとともに	、必要最小限の掘	<u>     O   </u> 削とした。	
		( <del></del> )   ( <del></del> )		⑦事業計画(		-tuo 1 ======tuo		0	
⑤年度別の整 令和5年度 令和6年度	測量、地質調査、詳細設計		百万円 百万円	地元の要望 (4)事業(	総合	おり、上野原市から <b>: 評 価</b>	受益者負担金の同	意は得られてし <b>[貢献度ラン</b>	
令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度	重力式擁壁工 重力式擁壁工 重力式擁壁工 隻 重力式擁壁工 隻 重力式擁壁工 度 重力式擁壁工 度 重力式擁壁工	30 30 30 30 25 20	百万円 百万円 百万円 百万円 百万円 百万円 百万円	z	THE STATE OF THE S	windows  wi	の	CONTROL STATE OF THE STATE OF T	
	・期間・事業費				2	PO-7 PARA  ALL THE PARA PARA PARA PARA PARA PARA PARA PAR	W-8-53G (新田級放地区) S <sub>0</sub> 周联與線線 L-9-4.9 W-6.5 L-9-1.9 W-6.5 L-1617 W-5.5 H-4.3 L-1617 W-5.5 H-4.3		

## 2.添付資料シート

平均勾配40°

